



平成21年 8月11日

各 位

会 社 名 ナブテスコ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 松本 和幸
(コード番号 6268 東証第一部)
問 合 せ 先 総務部長 松尾 治
(TEL 03-3578-7070)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年 3月期 第1 四半期決算短信」の一部訂正について

平成21年 7月30日16時00分に発表しました「平成22年 3月期 第1 四半期決算短信」において、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正理由

第1 四半期決算短信発表後、四半期報告書作成の過程で数値を再度精査したところ、四半期連結財務諸表に誤りがあることが判明しましたため、所要の箇所について訂正するものであります。

2. 訂正箇所

- | | |
|-----------|---|
| 【1 ページ】 | 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績
(1) 連結経営成績(累計)
(2) 連結財政状態 |
| 【2 ページ】 | 4. その他
(4) 発行済株式数(普通株式) |
| 【4 ページ】 | 2. 連結財政状態に関する定性的情報
(1) 資産、負債及び純資産の状況 |
| 【6、7 ページ】 | 5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】 |

3. 訂正内容

訂正内容は下記のとおりであり、訂正箇所には下線を付しております。

(訂正箇所) 1 ページ

【訂正前】

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,402	△33.8	884	△79.7	1,080	△77.3	301	△88.1
21年3月期第1四半期	41,378	—	4,365	—	4,757	—	2,539	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2.37	2.37
21年3月期第1四半期	19.98	19.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
22年3月期第1四半期	142,394		82,699		54.1		606.33	
21年3月期	144,685		81,716		52.9		601.75	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 77,055 百万円 21年3月期 76,476 百万円

【訂正後】

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,402	△33.8	884	△79.7	1,080	△77.3	301	△88.1
21年3月期第1四半期	41,378	—	4,365	—	4,757	—	2,539	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2.38	2.38
21年3月期第1四半期	19.98	19.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
22年3月期第1四半期	141,902		82,207		54.0		605.57	
21年3月期	144,685		81,716		52.9		601.75	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 76,563 百万円 21年3月期 76,476 百万円

(訂正箇所) 2 ページ

【訂正前】

4. その他

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	127,212,607 株	21年3月期	127,212,607 株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	128,044 株	21年3月期	121,722 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	127,087,724 株	21年3月期第1四半期	127,105,976 株

【訂正後】

4. その他

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	127,212,607 株	21年3月期	127,212,607 株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	781,044 株	21年3月期	121,722 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	126,761,224 株	21年3月期第1四半期	127,105,976 株

(訂正箇所) 4 ページ

【訂正前】

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は79,617百万円、固定資産は62,776百万円であり、その結果、総資産142,394百万円と前連結会計年度末比2,291百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産増加1,846百万円、たな卸資産の増加960百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少3,365百万円、受取手形及び売掛金の減少2,686百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は38,525百万円、固定負債は21,169百万円であり、その結果、負債合計は59,694百万円と前連結会計年度末比3,274百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,770百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少562百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は82,699百万円であり、自己資本は77,055百万円と前連結会計年度末比578百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益301百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加589百万円等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少508百万円等であります。

【訂正後】

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は79,617百万円、固定資産は62,284百万円であり、その結果、総資産141,902百万円と前連結会計年度末比2,783百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産増加1,846百万円、たな卸資産の増加960百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少3,365百万円、受取手形及び売掛金の減少2,686百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は38,525百万円、固定負債は21,169百万円であり、その結果、負債合計は59,694百万円と前連結会計年度末比3,274百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,770百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少562百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は82,207百万円であり、自己資本は76,563百万円と前連結会計年度末比86百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益301百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加589百万円等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少508百万円等であります。

(訂正箇所) 6、7 ページ

【訂正前】

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	11,543
その他	2,197	2,416
貸倒引当金	△244	△235
投資その他の資産合計	14,357	13,724
固定資産合計	62,776	60,379
資産合計	142,394	144,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,477	17,477
利益剰余金	49,461	49,668
自己株式	△151	△146
株主資本合計	76,786	76,999
純資産合計	82,699	81,716
負債純資産合計	142,394	144,685

【訂正後】

5 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
投資その他の資産		
投資有価証券	11,912	11,543
その他	2,197	2,416
貸倒引当金	△244	△235
投資その他の資産合計	13,865	13,724
固定資産合計	62,284	60,379
資産合計	141,902	144,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,477	17,477
利益剰余金	49,461	49,668
自己株式	△643	△146
株主資本合計	76,294	76,999
純資産合計	82,207	81,716
負債純資産合計	141,902	144,685

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松尾 治

TEL 03-3578-7070

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,402	△33.8	884	△79.7	1,080	△77.3	301	△88.1
21年3月期第1四半期	41,378	—	4,365	—	4,757	—	2,539	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.38	2.38
21年3月期第1四半期	19.98	19.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	141,902	82,207	54.0	605.57
21年3月期	144,685	81,716	52.9	601.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 76,563百万円 21年3月期 76,476百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,000	△32.0	1,000	△87.8	1,200	△86.6	600	△87.6	4.72
通期	124,000	△21.6	5,000	△58.4	5,500	△57.7	3,000	△32.2	23.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	127,212,607株	21年3月期	127,212,607株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	781,044株	21年3月期	121,722株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	126,761,224株	21年3月期第1四半期	127,105,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国の金融機関の破綻をはじめとする金融危機の深刻化により、景気は後退局面のまま推移しました。

一方、わが国経済も、前期から続く輸出の減少により、企業収益が大幅に悪化するなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの第1四半期の業績については、中国の建機需要が回復基調にあるものの、自動車産業を中心に、依然として設備投資の抑制が続いており、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、減収のほか、鉄道車両関連機器の品質問題対応について、一部追加の対策を実施した影響により、前年同期に比べ大幅な減少となりました。

(1) 売上高、営業利益

当第1四半期の売上高は前年同期比13,976百万円(33.8%)減少し、27,402百万円となり、営業利益は同3,480百万円(79.7%)減少し、884百万円となりました。売上高営業利益率は同7.3ポイント減少し、3.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比62.3%減少の2,873百万円、営業利益は436百万円の赤字となりました。

精密減速機は前期後半から続く自動車メーカーを中心とした各企業の設備投資抑制・延期の影響により、大幅減収となりました。営業利益は固定費等の削減を実施したものの、大幅な減収の影響から、赤字となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比21.2%減少の9,513百万円、営業利益は同45.4%減少の653百万円となりました。

鉄道車両関連機器は減収となりましたが、底堅く推移しました。一方、自動車関連機器は需要減の影響を大きく受け、大幅な減収となりました。船用エンジン制御システムは、新造船の受注の減少により、減収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比38.0%減少の9,464百万円、営業利益は同66.1%減少の499百万円となりました。

油圧機器は、中国の建機需要が回復基調にあるものの、昨秋からの世界的な需要縮小は依然続いていることから、大幅な減収となりました。航空機器は民間需要向け及び防衛需要向けともに若干の減収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比13.8%減少の5,550百万円、営業利益は同29.1%減少の168百万円となりました。

自動ドア関連機器は、国内建築需要の減少傾向が続いているため減収となりました。また、包装機械は、海外向けが減収となり、専用工作機は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け、大幅な減収となりました。

(2) 経常利益

当第1四半期の経常利益は前年同期比3,677百万円(77.3%)減少の1,080百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前年同期比3,480百万円(79.7%)減少したことによるものであり、受取配当金及び受取賃貸料を主とした営業外収益は276百万円、支払利息及び為替差損を主とした営業外費用は80百万円となりました。

(3) 四半期純利益

当第1四半期の四半期純利益は前年同期比2,238百万円(88.1%)減少の301百万円となりました。

特別利益は貸倒引当金戻入額等により前年同期比16百万円減少の33百万円、特別損失は固定資産処分損を計上しましたが、前期に関係会社整理損322百万円等を計上していたため、前年同期比345百万円減少の15百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,098百万円と前年同期比3,348百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比1,064百万円減少の581百万円となり、少数株主利益は減少したものの連結子会社が好調に推移したことにより、前年同期比45百万円減少の215百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は79,617百万円、固定資産は62,284百万円であり、その結果、総資産は141,902百万円と前連結会計年度末比2,783百万円の減少となりました。主な増加要因は、設備投資による有形固定資産の増加1,846百万円、たな卸資産の増加960百万円等であります。一方、主な減少要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、有価証券)の減少3,365百万円、受取手形及び売掛金の減少2,686百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は38,525百万円、固定負債は21,169百万円であり、その結果、負債合計は59,694百万円と前連結会計年度末比3,274百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少2,770百万円、定年退職者への退職金支給等による退職給付引当金の減少562百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は82,207百万円であり、自己資本は76,563百万円と前連結会計年度末比86百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益301百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加589百万円等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少508百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金341百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、23,933百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、341百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等によるものであります。一方、減少要因としては主に仕入債務の減少、たな卸資産の増加、退職給付引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,440百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、413百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想どおりであり、平成21年5月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、当第1四半期連結会計期間においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。

② たな卸資産処分損の計上基準の変更

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益が29百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

③ 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括掲記していましたが、有形固定資産に属する「建物及び構築物」及び「土地」が総資産の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より当該科目を区分掲記するとともに、併せて「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」についても区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」及び「建設仮勘定」は、それぞれ15,868百万円、9,734百万円、2,321百万円、14,527百万円、1,254百万円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,558	9,422
受取手形及び売掛金	32,472	35,159
有価証券	15,498	18,000
商品及び製品	3,693	2,923
仕掛品	6,351	5,781
原材料及び貯蔵品	7,409	7,788
その他	5,684	5,323
貸倒引当金	△49	△92
流動資産合計	79,617	84,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,617	15,608
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	11,077
工具、器具及び備品(純額)	2,153	2,062
土地	14,734	14,709
建設仮勘定	1,127	1,749
有形固定資産合計	47,053	45,206
無形固定資産	1,365	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	11,912	11,543
その他	2,197	2,416
貸倒引当金	△244	△235
投資その他の資産合計	13,865	13,724
固定資産合計	62,284	60,379
資産合計	141,902	144,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,558	22,329
短期借入金	8,291	8,160
未払法人税等	601	404
製品保証引当金	1,352	1,280
その他	8,721	9,035
流動負債合計	38,525	41,209
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	8,694	9,256
役員退職慰労引当金	252	261
環境対策引当金	515	519
負ののれん	198	216
その他	507	505
固定負債合計	21,169	21,759
負債合計	59,694	62,968

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,477	17,477
利益剰余金	49,461	49,668
自己株式	△643	△146
株主資本合計	76,294	76,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,047
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	△965	△1,554
評価・換算差額等合計	268	△522
少数株主持分	5,644	5,239
純資産合計	82,207	81,716
負債純資産合計	141,902	144,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	41,378	27,402
売上原価	31,531	21,397
売上総利益	9,847	6,005
販売費及び一般管理費	5,482	5,120
営業利益	4,365	884
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	100	79
受取賃貸料	67	65
持分法による投資利益	218	46
その他	124	55
営業外収益合計	525	276
営業外費用		
支払利息	43	28
たな卸資産処分損	25	—
為替差損	24	15
その他	38	36
営業外費用合計	132	80
経常利益	4,757	1,080
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	17	30
特別利益合計	50	33
特別損失		
固定資産処分損	37	15
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
特別損失合計	361	15
税金等調整前四半期純利益	4,447	1,098
法人税等	1,645	581
少数株主利益	261	215
四半期純利益	2,539	301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,447	1,098
減価償却費	1,224	1,243
のれん償却額	△18	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△246	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△534	△562
受取利息及び受取配当金	△147	△108
支払利息	43	28
持分法による投資損益(△は益)	△218	△46
固定資産売却損益(△は益)	△33	△1
固定資産処分損益(△は益)	37	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
ゴルフ会員権評価損	2	—
関係会社整理損	322	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,307	2,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,638	△714
仕入債務の増減額(△は減少)	704	△2,917
その他	578	△301
小計	5,830	576
利息及び配当金の受取額	221	182
利息の支払額	△53	△29
法人税等の支払額	△3,180	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817	341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,362	△2,941
有形固定資産の売却による収入	39	4
無形固定資産の取得による支出	△149	△44
投資有価証券の取得による支出	△489	△531
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	63	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2	128
長期借入金の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△15	△5
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△1,016	△508
少数株主への配当金の支払額	△45	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688	△3,365
現金及び現金同等物の期首残高	29,722	27,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,033	23,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,618	12,067	15,256	6,435	41,378	—	41,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	59	194	80	345	(345)	—
計	7,629	12,127	15,450	6,515	41,724	(345)	41,378
営業利益	1,458	1,196	1,471	237	4,365	—	4,365

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来
の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は4百万円、「輸送用機器事業」は89百万円、
「航空・油圧機器事業」は10百万円、「産業用機器事業」は1百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当第1四半期連
結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業
利益が「精密機器事業」は17百万円増加し、「輸送用機器事業」は12百万円減少し、「航空・油圧機器事
業」は14百万円増加し、「産業用機器事業」は1百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,873	9,513	9,464	5,550	27,402	—	27,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	44	55	45	146	(146)	—
計	2,873	9,558	9,519	5,596	27,548	(146)	27,402
営業利益	△436	653	499	168	884	—	884

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、
真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス(2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は0百万円、「輸送用機器事業」は17百万円、「航空・油圧機器事業」は6百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,008	5,152	2,544	1,672	41,378	—	41,378
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,745	506	435	20	5,708	(5,708)	—
計	36,754	5,658	2,980	1,693	47,086	(5,708)	41,378
営業利益	3,199	901	172	92	4,365	—	4,365

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が105百万円減少しています。

5 (追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が18百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,364	3,932	1,959	1,145	27,402	—	27,402
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,381	210	256	10	2,859	(2,859)	—
計	22,746	4,143	2,216	1,156	30,261	(2,859)	27,402
営業利益	105	645	137	△4	884	—	884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が29百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,421	2,922	2,163	119	12,627
II 連結売上高(百万円)					41,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	7.1	5.2	0.3	30.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,032	2,229	1,434	88	8,785
II 連結売上高(百万円)					27,402
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	8.2	5.2	0.3	32.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	2,902	△63.6
輸送用機器事業	9,901	△14.7
航空・油圧機器事業	9,868	△35.4
産業用機器事業	6,371	△13.2
合計	29,045	△31.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	2,292	△70.5	2,217	△65.4
輸送用機器事業	8,050	△39.8	20,024	△1.1
航空・油圧機器事業	8,163	△49.2	23,042	△11.0
産業用機器事業	5,411	△31.2	7,682	△29.0
合計	23,918	△47.0	52,966	△16.4

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	2,873	△62.3
輸送用機器事業	9,513	△21.2
航空・油圧機器事業	9,464	△38.0
産業用機器事業	5,550	△13.8
合計	27,402	△33.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。